

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和43年4月 1日
(第96期) 至 昭和43年9月30日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和43年12月27日提出

会 社 名 萬 有 製 薬 株 式 会 社

英 訳 名 Banyu Pharmaceutical Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 岩 垂 孝

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋本町2丁目7番地 電話番号 東京(270)7551(大代表)

連絡者 取締役経理部長 中 村 五 郎

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士又は監査法人の監査証明

氏名又は名称 山 元 保 男

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2による公認会計士の監査を受け、別紙添付の通りその監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
萬有製薬株式会社大阪支店	大阪市東区道修町2丁目20番地
萬有製薬株式会社名古屋支店	名古屋市中区丸の内3丁目19番地(ライオンビル内)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
(1) 会 社 の 設 立 年 月 日	1
(2) 会 社 の 目 的	1
(3) 資 本 の 額	1
(4) 株 式	1
(5) 株 式 の 状 況	1
(6) 役員の略歴及び所有株式	4
(7) 従 業 員 の 状 況	5
第2 事業の内容と設備の状況	6
(1) 事 業 の 内 容	6
(2) 設 備 の 状 況	8
第3 営 業 の 状 況	11
(1) 生 産 能 力	11
(2) 生 産 実 績	11
(3) 仕 入 実 績	11
(4) 原 材 料 の 状 況	12
(5) 受注状況及び生産計画	12
(6) 販売実績及び輸出の状況	13
第4 経 理 の 状 況	15
I 財 務 諸 表	17
II 主な資産、負債及び収支の内容	27
III そ の 他	33

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会 社 の 設 立 年 月 日 大正 6 年 4 月 3 0 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 化学品、薬品、医療用外各種薬品並びに衛生材料及び衛生器具一般の製造、販売、輸出入
- 2 栄養食品、農業薬剤、畜産用薬剤並びに化粧品等の製造、販売、輸出入
- 3 前各号に附帯する一切の事業

(注) 上記 1 の内衛生材料及び衛生器具並びに 2 の内化粧品の製造、販売、輸出入は現在営んでいない。

(3) 資 本 の 額 2,451,530,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
100,000,000 株	49,030,600 株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式、額面株式	普通株式	49,030,600 株	50 円	東京証券取引所 (第一部)	
	計		49,030,600 株			

(5) 株 式 の 状 況 (昭和 43 年 9 月 30 日現在)

所有者別及び所有数別状況

(平均 1 人当り持株数 3.899 株)

所 有 者 別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	1 人	16 人	39 人	62 人	105 人	12,352 人	12,574 人
	所有株式数(株)	1 株	10,633,192 株	22,284 株	948,028 株	284,728 株	34,379,249 株	49,030,600 株
	発行済株式総数に対する(%)の割合	1 %	21.69 %	0.45 %	1.94 %	5.80 %	70.12 %	100.00 %

所 有 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (人)	54 人	43 人	274 人	341 人	5,780 人	1,040 人	1,590 人	3,452 人	12,574 人
	所有株式数(株)	257,627 株	2,852,505 株	6,114,672 株	23,360,67 株	107,348,87 株	738,749 株	36,398 株	12,693,6 株	49,030,600 株
	株主総数に対する(%)の割合	0.43 %	0.34 %	2.18 %	2.71 %	45.96 %	8.27 %	1.26 %	27.46 %	100.00 %
	発行済株式総数に対する(%)の割合	52.55 %	5.82 %	12.47 %	4.76 %	21.89 %	1.51 %	0.74 %	0.26 %	100.00 %

地域別分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
北海道	183人	1.46%	270,589株	0.55%	滋賀	42人	0.33%	51,535株	0.11%
青森	20	0.16	28,632	0.06	京都	205	1.63	604,877	1.23
岩手	25	0.20	31,553	0.07	大阪	496	3.94	265,109	5.41
宮城	70	0.56	107,165	0.22	兵庫	393	3.12	546,915	1.12
秋田	19	0.15	12,918	0.03	奈良	39	0.31	66,311	0.14
山形	79	0.63	83,796	0.17	和歌山	58	0.46	59,397	0.12
福島	83	0.66	78,899	0.16	鳥取	41	0.33	69,382	0.14
茨城	150	1.19	227,300	0.46	島根	35	0.28	46,841	0.10
栃木	172	1.37	222,207	0.45	岡山	194	1.54	256,048	0.52
群馬	165	1.31	278,712	0.57	広島	142	1.13	224,143	0.46
埼玉	347	2.76	500,152	1.02	山口	99	0.79	167,879	0.34
千葉	439	3.49	604,992	1.23	徳島	53	0.42	77,783	0.16
東京	3,853	30.64	2,818,660	57.49	香川	127	1.01	136,311	0.28
神奈川	656	5.22	269,952	5.51	愛媛	79	0.63	65,950	0.13
新潟	282	2.24	348,194	0.71	高知	35	0.28	79,397	0.16
富山	170	1.35	228,490	0.47	福岡	184	1.46	208,265	0.42
石川	99	0.79	103,440	0.21	佐賀	21	0.17	30,146	0.06
福井	99	0.79	80,584	0.16	長崎	40	0.32	27,356	0.06
山梨	85	0.68	143,284	0.29	熊本	44	0.35	70,329	0.14
長野	164	1.30	170,580	0.35	大分	15	0.12	58,868	0.12
岐阜	249	1.98	476,762	0.97	宮崎	14	0.11	8,494	0.02
静岡	840	6.68	1,100,539	2.24	鹿児島	24	0.19	26,208	0.05
愛知	1,644	13.07	499,762	10.19	外国	99	0.79	229,574	4.68
三重	202	1.61	218,787	0.45					
					合計	1,257人	100.00%	4,903,060株	100.00%

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面 無額面及び別数	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
住友信託銀行東京支店	東京都千代田区丸の内1-2-2	額面普通株式 22,321,953株	4.55%
第一銀行	東京都千代田区丸の内1-1-1	1,758,796	3.59
富士銀行	東京都千代田区大手町1-6-6	1,757,643	3.58
日本証券金蔵	東京都中央区日本橋茅場町1-1-6	1,687,726	3.44
岩垂孝一		1,383,304	2.82
住友銀行	大阪市東区北浜5-2-2	1,351,819	2.76
岩垂英二		1,306,010	2.67
岩垂裕		1,062,109	2.17
岩垂亨夫		1,020,336	2.08
松田幸夫		761,490	1.55
合計		14,321,426株	29.21%

備

定款規定の新株 引受権の内容	な し																	
決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		5 月 中		11月中									
株主名簿閉鎖の 期 始	4 月 1 日		10月1日		基 準 日		規 定 な し											
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券 100株券、500株券、1,000株券 100株未満の株券を発行する ことができる。				株券に関する 手 数 料		名義書換		無 料									
							新券交付		1枚につき10円									
株 式 名 義 書 換	取 扱 所 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社証券代行部																	
	取 次 所 同社の本支店及び日本証券代行株式会社 本支店、出張所																	
株主に対する特典	な し					公 告 方 法												
						日 本 経 済 新 聞 に 掲 載												
今事業年度中に おける月別最高 最低株 価	銘 柄				43年4月		5 月		6 月		7 月		8 月		9 月			
	萬有製薬株式会社 株 式				最 高		398円		479円		483円		472円		493円		565円	
					最 低		335円		392円		434円		429円		435円		466円	
最近3事業年度 の 配 当 額	回 次		決算年月		1株の 配当額		回 次		決算年月		1株の 配当額		回 次		決算年月		1株の 配当額	
	第94期		昭和42年 9 月		6円25銭		第95期		昭和43年 3 月		6円25銭		第96期		昭和43年 9 月		6円25銭	

考

(注) (1) 月別最高、最低株価は東京証券取引所の市場相場である。

(2) 1株の配当額中、各期ともそれぞれ1円25銭は株式配当によるものである。

(6) 役員略歴及び所有株式

昭和43年12月27日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 及 び 数
代表取締役 社長	岩 垂 孝 一 (大正4年4月27日生) [REDACTED]	昭和12年 東京帝国大学理学部卒業 昭和12年3月 入社 昭和18年5月 取締役に就任 昭和20年4月 副社長に就任 昭和38年6月 社長に就任	額面普通株式 1,417,886株
専務取締役	岩 垂 英 二 (大正10年3月17日生) [REDACTED]	昭和19年 東京帝国大学医学部卒業 昭和19年9月 入社 昭和23年10月 取締役に就任 昭和38年3月 常務取締役に就任 昭和43年11月 専務取締役に就任	" 1,338,660株
常務取締役 (学術部長)	岡 林 金 次 郎 (明治44年10月6日生) [REDACTED]	昭和7年1月 入社 昭和8年 慶応義塾商工部卒業 昭和38年5月 取締役に就任 昭和40年11月 常務取締役に就任	" 10,247株
常務取締役 (業務部長)	倉 富 幹 郎 (大正6年10月4日生) [REDACTED]	昭和16年 京都帝国大学法学部卒業 昭和26年3月 入社 昭和38年5月 取締役に就任 昭和40年11月 常務取締役に就任	" 10,069株
常務取締役 (岡崎工場長)	矢 野 常 彦 (大正3年9月3日生) [REDACTED]	昭和10年 東京薬学専門学校卒業 昭和13年2月 入社 昭和34年11月 監査役に就任 昭和39年11月 取締役に就任 昭和40年11月 常務取締役に就任	" 5,418株
常務取締役 (外国担当)	喜 田 村 健 三 (大正6年6月24日生) [REDACTED]	昭和15年 東京帝国大学法学部卒業 昭和15年4月 大蔵省入省 昭和38年4月 国税庁次長 昭和40年9月 辞任 昭和40年11月 当社常務取締役に就任	" 64,237株
取締 役 (経理部長)	中 村 五 郎 (明治44年2月16日生) [REDACTED]	昭和9年 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和23年4月 入社 昭和39年12月 経理部長 昭和40年11月 取締役に就任	" 6,316株
取締 役	松 田 幸 夫 (大正4年6月19日生) [REDACTED]	昭和12年3月 入社 昭和20年 東北帝国大学理学部卒業 昭和27年11月 取締役に就任 昭和32年1月 日本メルク萬有株式会社社長に就任 昭和33年11月 監査役に就任 昭和41年11月 取締役に就任	" 780,527株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 及 び 数
監 査 役	岩 永 貞 三 (明治35年 2月 8日生) [REDACTED]	大正10年 明治薬学校卒業 大正10年11月 入社 昭和20年 4月 常務取締役に就任 昭和42年11月 監査役に就任	額面普通株式 405,133株
監 査 役	本 間 吉 彦 (明治34年 9月 5日生) [REDACTED]	大正 9年 明治薬学校卒業 昭和 8年12月 入社 昭和25年11月 取締役に就任 昭和38年 3月 常務取締役に就任 昭和41年11月 監査役に就任	・ 127,794株
監 査 役	加 藤 豊 太 郎 (明治36年 9月20日生) [REDACTED]	昭和 2年 荏原中学校卒業 昭和 4年 8月 入社 昭和33年11月 取締役に就任 昭和40年11月 常務取締役に就任 昭和43年11月 監査役に就任	・ 118,075株
合 計	1 1 名		額面普通株式 4,284,362株

(7) 従 業 員 の 状 況

(昭和43年9月30日現在)

区 分	従 業 員 数				平均年令	平 均 勤続年数	平 均 給与月額
	事務員	技術員	作業員	計			
男	497 人	77 人	217 人	791 人	31.2 才	8.2 年	51,716 円
女	171 人	4 人	520 人	695 人	22.7 才	4.6 年	26,212 円
計又は平均	668 人	81 人	737 人	1,486 人	27.4 才	6.7 年	39,788 円

(注) 平均給与月額には基準外賃金及び賞与は含んでいない。

労 働 組 合 の 状 況

当会社には労働組合は結成されておらず、従業員の親睦会が待遇その他の要望事項を立案し、その代表者と会社側との話し合いによつてすべてが円満に行われている。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1 当社現在の事業内容は主として医家向医薬品の生産及び販売である。

自社製品はその殆んどが抗菌性物質製剤であり、仕入販売品はその殆んどが日本メルク萬有株式会社の製品（ホルモン剤、循環器系薬剤）である。

なお、また一部原材料の輸入、自社製品の輸出を行つている。

a 主要自社製品（当期に於ける販売高比率 65.1 %）

種 別	製 品 名
神経系に作用する薬剤	局 所 麻 酔 剤 精 神 神 経 安 静 剤 解 熱 鎮 痛 剤 骨 格 筋 弛 緩 剤
抗 菌 性 物 質 製 剤	抗 菌 性 物 質 製 剤
循 環 器 系 薬 剤	抗 動 脈 硬 化 剤 冠 動 脈 拡 張 剤 駆 梅 剤 ア ミ ノ 酸 製 剤 抗 原 虫 剤 白 斑 病 治 療 剤 鎮 咳 祛 痰 剤 診 断 用 薬 剤 解 毒 剤 抗 ヒ ス タ ミ ン 剤 潰 瘍 治 療 剤
そ の 他	農 薬
	バンカイン、ロンカイン エクアニール、セーバミン、ハイロング ギトーザン、ザクチリン ソーマニール ペニシリン、シンシリン、スタフシリン、ペントレックス、 バイシリン、マイシリン、ストレプトマイシン、カナマイ シン、カナサイクリン、カナシリン、プリストサイクリン、 ナイステトラ、コリスチン、ピロサイクリン、ザルコマイ シン、ミカマイシン、ウロボール、シレラール、プロスタ フリン、プリスタシン、クロシール、プリテックス アンチニン カルバニール サルバルサン、マフアルゾール、次サリビス バンチオニン、アミノゾール ステブナール ミラチロシン 磷酸コデイン、エクサズマ ダイアジノール デトキシゾール、ジューソニン プリスタミン セントリン、ビストマジ、ビストカイン、プリスロックス カスガマイシン

b 主要他社商品（当期に於ける販売高比率 34.9 %）

仕 入 先 別	種 別	商 品 名
日本メルク萬有株式会社	循環器系薬剤	血 圧 降 下 利 尿 剤
		クロトライド、ダイクロトライド、 ダイクロトライドS、アルドメツト、 エデクリル
	ホルモン剤	血 圧 上 昇 剤
		アラミノン
	神経系薬剤	副腎皮質ホルモン製剤
		コートン、ハイドロコートン、デル タコートン、コーデルコートン、コー デルトラ、コーヘイデルトラ、デカドロン
	ビタミン剤	うつ病抑うつ状態治療剤
		トリプタノール
	その他	パーキンソニズム治療剤
		コゲンチン
日本ワイス株式会社 米 国 ワ イ ス 社 ライオン歯磨株式会社	循環器系薬剤	消 炎 解 熱 鎮 痛 剤
		インダシン
	その他	ビ タ ミ ン B 剤
		メルコート、レチソール
	その他	ビ タ ミ ン K1 剤
		メヒトン
	その他	抗 ア レ ル ギ ー 剤
		ベリアクチン
	その他	緑 内 障 治 療 剤
		ダラナイド
日本ワイス株式会社 米 国 ワ イ ス 社 ライオン歯磨株式会社	循環器系薬剤	呼 吸 器 管 用 薬
		スークレット
	その他	代 謝 疾 患 治 療 剤
		プロベネミド
	その他	育 児 用 特 殊 調 整 粉 乳
		S.M.A, S-26
	その他	利 尿 剤
		チオメリン
	その他	解 熱 鎮 痛 剤
		パフアリン
日本ワイス株式会社 米 国 ワ イ ス 社 ライオン歯磨株式会社	その他	薬 用 歯 磨
		バラデントエース

ロ 外国会社との営業契約

外国からの技術導入

a 米国のアメリカンホームプロダクツ社との営業契約

1965年エトヘブタジンの特許権実施の再契約を締結し商品名ザクチリンとして製造販売し、販売高に応じて所定の特許権使用料を支払っている。特許権の有効期間は9年3ヶ月間である。

b 米国ブリストルラボラトリーズ社との営業契約

1955年テトラサイクリンの特許権実施契約を締結し商品名ブリストサイクリンとして製造販売し、販売高に応じて所定の特許権使用料を支払っている。特許権の有効期間は14年4ヶ月間である。

c パナマ国のブリストルラボラトリーインターナショナル社との営業契約

1965年合成ペニシリンの特許権実施の再契約を締結し商品名シンシリン及びスタフシリンとして製造販売し、販売高に応じて所定の特許権使用料を支払っている。特許権の有効期間は6年1ヶ月間である。

d 米国メルク社との営業契約

1953年コーチゾン類に関する一手販売契約を締結したがその後、1954年同社と当社共同出資により新会社（日本メルク萬有株式会社）を設立した。

同社は米国メルク社とコーチゾン系の製造を行う契約を締結しその後他の優良医薬品をも加え、特許権使用料を米国メルク社に支払っており、当社は同社の製品の一手販売を行っている。

e デンマーク レオ・ファーマシユーティカル・プロダクツ社との営業契約

1965年フェノキシメチル・ペニシリン・カルシウム塩の特許権実施契約を締結し商品名ペニシリンVカルシウムとして製造販売し、販売高に応じて所定の特許権使用料を支払っている。特許権の有効期間は11年3ヶ月間である。

(2) 設備の状況（昭和43年9月30日現在）

イ 概 況

区 分	土 地	建 物	固 定 資 産 帳 簿 価 額					投下 資本 割合	従業 員数	事 業 内 容
			建 物 構 築 物	機 械 装 置 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	土 地	計			
営 業 所	本 社	10,384.33 (430.77) 51,440.1	54,057	21,040	271	383,945	463,313	44.2	314	統轄業務及び医薬品の販売、仕入
	大阪支店	1,483.89 (118.01) 1,610.79	33,801	15,442	1,996	25,042	76,281	7.2	168	医薬品の販売
	福岡支店	722.37 601.93	3,071	5,837	346	10,603	19,857	1.8	67	"
	札幌支店	321.29 599.16	17,455	2,567	801	6,082	26,905	2.5	36	"
	名古屋支店	— (171.10)	61	6,512	199	—	6,772	0.6	46	"
	小 計	12,911.88 (719.88) 7,955.89	108,445	51,398	7,613	425,672	593,128	56.3	631	
工 場	岡崎工場	31,061.28 14,712.24	102,716	85,115	3,490	29,892	221,213	21.1	623	ペニシリン、プリサイ 等主要製品の製造
	岡崎分工場	11,653.12 3,201.46	7,269	28,548	208	3,867	39,892	3.8	41	アンヂニン、合成ペニ シリン等の製造
	目黒工場	52,363.7 8,242.2	170,049	19,315	3,840	24	193,228	18.8	191	アンヂニン、エクアニ ール、セーバミン等の 製造
	小 計	47,950.77 26,155.82	280,034	132,978	7,538	33,783	454,333	43.7	855	
総 計		60,862.65 (719.88) 34,111.71	388,479	184,376	15,151	459,455	1,047,461	100.0	1,486	

（注）括弧内は建物の借室面積（外書）である。

□ 生 産 設 備

工 場 名			名 称	単 位	岡 崎 工 場	目 黒 工 場	総 計
槽	養	基	培	基	4 3	1 3	5 6
槽	菌	"	滅	"	4 6	4	5 0
機	縮	"	圧	"	5 1	1 1	6 2
置	凍	装	冷	"	9 4	1 1	1 0 5
機	菌	"	滅	"	2 3	2	2 5
機	過	"	濾	"	4 8	1 1	5 9
機	分	離	遠	"	5 1	1 1	6 2
槽	氣	冷	空	"	1 9	1	2 0
槽			貯	"	2 8 0	1 1	2 9 1
プ	空	ボ	真	"	5 3	7	6 0
プ	ン		ボ	"	2 7 2	1 7	2 8 9
機	磁	"	振	"	6	4	1 0
塔	ジ	ン	レ	"	2 6	3	2 9
機	換	交	充	"	2 4	8	3 2
置	填		恒	"	4	1 3	1 7
機	湿	装	乾	"	5 4	4	5 8
機	燥		送	"	2 4	8	3 2
釜	風		加	"	2 0	3	2 3
機	圧		錠	"	1 3	1 7	3 0
置	剤		蒸	"	1 6	8	2 4
槽	溜	装	蒸	"	1 5	—	1 5
機	溜		自	"	5	2	7
槽	動	包	攪	"	4	4	8
缶	拌		汽	"	5	2	7
設	電	施	受	"	4 5	1 1	5 6
機	動		電	"	2 7 7	3 6	3 1 3
他	の		そ	"	2 7 9	7 1	3 5 0
計					1, 7 9 7	2 9 3	2, 0 9 0

(注) 医薬品の需要は季節的に変動することがあるので、一部の生産設備は一時的に休止することもあるが、大部分の設備は年間を通じて稼動している。

へ 設備の新設、拡充、改修計画 (昭和43年9月30日現在)

現在実施中及び計画中のものは次のとおりである。

事業所	設備内容	所要資金	資金調達方法	着手及び完成年月	既支出額	摘 要
岡崎工場	倉庫建設工事	千円 35,000	自己資金	昭和43.6～12	千円 6,000	商品取扱数量の増大に伴い鉄筋コンクリート4階建延1,221㎡を増設し管理の安全と能率化を図るものである。
岡崎工場	研究室建設工事	千円 60,000	自己資金	昭和43.6～12	千円 8,000	鉄筋コンクリート3階建延1,188㎡を建設し研究施設の増強を図るものである。
本 社 (目黒分室)	倉庫建設工事	千円 95,000	自己資金	昭和44.1～8	—	商品取扱数量の増大に伴い鉄筋コンクリート5階建延2,500㎡を増設し管理の安全と能率化を図るものである。
合 計		千円 190,000			千円 14,000	

＝ 固定資産の売却及び撤去で生産能力に影響を及ぼすようなものはない。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

当社に於いてはその生産設備が共用されることが多く、各種の製品はそれぞれ品質形状を異にしているため生産能力の算定は困難であるので記載を省略する。

(2) 生 産 実 績

イ 当期の生産状況は抗菌性物質製剤が総生産額の66.1%を占めている。

ロ 最近の生産実績は次のとおりである。

(売価換算 単位 千円)

種 別 \ 年度別	自昭和42.10 至昭和43. 3	月 平 均	%	自昭和43. 4 至昭和43. 9	月 平 均	%
神 經 系 薬 剤	267,018	44,503	4.1	478,234	79,706	5.9
循 環 器 系 薬 剤	1,610,301	268,383	24.5	2,129,714	354,952	26.3
抗 菌 性 物 質 製 剤	4,613,832	768,972	70.2	5,362,738	893,790	66.1
そ の 他	77,082	12,847	1.2	139,987	23,331	1.7
合 計	6,568,233	1,094,705	100.0	8,110,673	1,351,779	100.0

(3) 仕 入 実 績

最近の仕入実績は次のとおりである。

(単位 千円)

種 別 \ 年度別	自昭和42.10 至昭和43. 3	月 平 均	%	自昭和43. 4 至昭和43. 9	月 平 均	%
神 經 系 薬 剤	593,846	98,974	24.6	627,847	104,641	22.0
循 環 器 系 薬 剤	406,109	67,685	16.8	443,632	73,939	15.6
ホ ル モ ン 剤	715,915	119,319	29.6	853,942	142,324	30.0
ビ タ ミ ン 剤	130,550	21,758	5.4	126,725	21,121	4.4
そ の 他	571,128	95,188	23.6	797,368	132,894	28.0
合 計	2,417,548	402,924	100.0	2,849,514	474,919	100.0

(4) 原材料の状況

主要原材料の入手、消費、在庫状況及び価格の推移は次のとおりである。

品 名	単位	昭和43年 3月末在庫	入 手 量	消 費 量	昭和43年 9月末在庫	価 格 の 推 移		
						42年9月	43年3月	43年9月
植 物 油	Kg	471	5,445	3,034	2,882	円 88.15	円 88.15	円 79.89
塩酸プロカイン	"	463	600	987	76	1,600	1,550	1,550
液体苛性ソーダ	"	1,668.8	28,149.1	28,221.2	15,967	1267	1220	1201
醋酸ブチル	"	3,150	27,600	28,772	1,978	102	102	102
砂 糖	"	2,487.0	31,665.0	33,166.0	9,860	102.80	107.50	105.60
脱脂大豆	"	3,503	22,500	18,492	7,511	65	65	65
一等甘藷澱粉	"	1,858	0	1,601	257	6320	6280	6280
ブタノール	"	6,091	90,170	91,836	4,425	100	100	100
工業用濃硫酸	"	7,744	111,110	110,570	8,284	9	9	9

(5) 受注状況及び生産計画

イ 当社は受注生産は行っていない。

ロ 今後の6ヶ月間の生産計画は次のとおりである。ただし、これは市場の状況等によつて変動することがある。

(売価換算 単位 千円)

種 別	昭和43.10～43.12	昭和44.1～44.3	合 計
神 経 系 薬 剤	250,000	250,000	500,000
循環器系薬剤	1,200,000	1,200,000	2,400,000
抗菌性物質製剤	2,600,000	2,600,000	5,200,000
そ の 他	70,000	70,000	140,000
合 計	4,120,000	4,120,000	8,240,000

(8) 販売実績及び輸出の状況

イ 販売方法及び販売先

当社の販売先は全国的に亘り、当社と緊密なる関係にある問屋を通じて官公私立の病院、開業医及び小売店に販売されている。

ロ 販売実績

最近の販売実績は次のとおりである。

(単位 千円)

種 別 \ 年度別	自昭和42.10 至昭和43.3	月 平 均	%	自昭和43.4 至昭和43.9	月 平 均	%
神 経 系 薬 剤	933,848	155,641	10.1	1,148,310	191,385	10.9
循 環 器 系 薬 剤	2,169,513	361,585	23.5	2,619,669	436,612	24.8
ホ ル モ ン 剤	971,963	161,994	10.5	1,159,822	193,304	11.0
抗 菌 性 物 質 製 剤	4,029,314	671,552	43.7	4,328,306	721,384	41.0
ビ タ ミ ン 剤	191,867	31,978	2.1	217,135	36,189	2.0
そ の 他	929,212	154,870	10.1	1,084,753	180,792	10.3
合 計	(3,204,416) 9,225,717	(534,069) 1,537,620	(34.7) 100.0	(3,681,806) 10,557,995	(613,634) 1,759,666	(34.9) 100.0

(注) 括弧内は他社商品の販売高(内書)を示す。

ハ 輸 出 の 状 況

最近の輸出実績は昭和42.10～43.3 192,853千円、昭和43.4～43.9 396,044千円であり、純売上高に対して3.8%(昭和43年9月期)となつている。

なお、輸出の主要品目は抗菌性物質製剤及び循環器系薬剤であり、主な輸出先は沖縄、台湾、北米、南米等である。

ニ 主要製品及び仕入商品販売価格の変遷

(単位 円)

品 名	規 格	昭和 4 2 9	昭和 4 3 3	昭和 4 3 9
ペニシリン懸濁	300万単位	190	190	180
“ G	20万単位	27	27	27
バイシリン G	100g	7,080	7,080	6,600
“ 懸濁	300万単位	830	830	870
プリスタイクリンTX錠	250mg 100錠	5,400	5,400	5,000
“ TXカプセル	250mg 100カプセル	5,400	5,400	5,000
ソーマニール錠	100錠	1,260	1,260	1,260
カナマイシン	1g	400	400	380
コ ー ト ン	500mg 20ml	1,275	1,275	1,275
クロトライド	250mg 100錠	1,500	1,500	1,500
ダイクロトライド	25mg 100錠	1,500	1,500	1,500

(注) 販売価格は元卸価格である。

第 4 経 理 の 状 況

第 9 6 期（昭和 4 3 年 4 月 1 日～昭和 4 3 年 9 月 3 0 日）の財務諸表については、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づき、公認会計士山元保男氏の監査を受け次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

萬有製薬株式会社

取締役社長 岩 垂 孝 一 殿

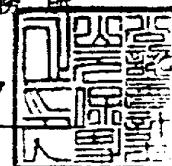
作 成 日 昭和43年12月24日

事務所所在地 東京都港区芝西久保巴町12番地

事務所名 公認会計士 山元保男事務所

公認会計士

山元保男



電 話 (03)(434)6730・7868番

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている萬有製薬株式会社の昭和43年4月1日から昭和43年9月30日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つては、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記事項を除いては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

- (1) 値引引当金550,000千円（過年度に設定したもの）のうち342,000千円は利益剰余金として表示すべきである。
- (2) 研究開発引当金500,000千円（過年度に設定したもの）は利益剰余金として表示すべきである。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表が、萬有製薬株式会社の昭和43年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には利害関係はない。

以上のとおり報告いたします。

I 財 務 諸 表

(I) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 項 目	第 9 5 期 (昭 和 43. 3. 31 現在)		第 9 6 期 (昭 和 43. 9. 30 現在)		増 減 (△印は減少) (を 示 す)
	金 額	%	金 額	%	
資 産 の 部					
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		6,042,746		7,235,294	1,192,548
2. 受 取 手 形 ※ 1.		5,998,311		6,738,704	740,393
3. 関 係 会 社 受 取 手 形 ※ 2.		9,979		41	△ 9,938
4. 売 掛 金		4,598,956		5,047,342	448,386
5. 商 品		597,596		551,498	△ 46,098
6. 製 品		422,352		510,625	88,273
7. 半 製 品		168,016		165,791	△ 2,225
8. 原 材 料		254,820		250,694	△ 4,126
9. 仕 掛 品		292,695		310,381	17,686
10. 貯 蔵 品		10,558		11,219	661
11. 前 払 費 用 ※ 3.		2,228		2,428	200
12. そ の 他 の 流 動 資 産					
(1) 関 係 会 社 へ 対 する 短 期 債 権	102,745		174,797		
(2) 短 期 貸 付 金	45,271		22,979		
(3) 未 収 入 金	716,254		584,662		
(4) 不 渡 手 形	376		376		
(5) そ の 他	474,485	1,339,131	309,236	1,092,050	△ 247,081
流 動 資 産 合 計		19,737,388		21,916,067	2,178,679
貸 倒 引 当 金		732,283		901,694	169,411
差 引 流 動 資 産 合 計		19,005,105	89.6	21,014,373	89.7 2,009,268
II 固 定 資 産					
〔1〕 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物	539,387		541,205		
減 価 償 却 引 当 金	143,296	396,091	157,870	383,335	△ 127,56
2. 構 築 物	8,558		8,558		
減 価 償 却 引 当 金	3,016	5,542	3,414	5,144	△ 398
3. 機 械 及 び 装 置	398,526		406,706		
減 価 償 却 引 当 金	250,939	147,587	274,034	132,672	△ 14,915
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	81,704		95,585		
減 価 償 却 引 当 金	43,260	38,444	43,881	51,704	13,260
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	48,036		52,419		
減 価 償 却 引 当 金	35,674	12,362	37,268	15,151	27,89
6. 土 地		445,949		459,455	13,506
7. 建 設 仮 勘 定				14,000	14,000
有 形 固 定 資 産 合 計		1,045,975 (4.9)		1,061,461 (4.5)	15,486

〔2〕無形固定資産						
1. 電話加入権		2,106			2,358	252
無形固定資産合計		2,106	(0)		2,358	(0) 252
〔3〕投資						
1. 投資有価証券		325,453			521,965	196,512
2. 関係会社株式		735,000			735,000	—
3. 出資金		255			255	—
4. 長期貸付金		24,900			34,287	7,387
5. 従業員長期貸付金		17,800			21,723	3,923
6. その他の投資		45,561			47,849	2,288
投資合計		1,150,969			1,361,079	210,110
貸倒引当金		2,588			3,740	1,152
差引投資合計		1,148,381	(54)		1,357,339	(58) 208,958
固定資産合計		2,196,462	10.4		2,421,158	10.3 224,696
Ⅳ繰延勘定						
1. 前払費用		3,069			2,218	△ 851
繰延勘定合計		3,069	0		2,218	0 △ 851
資産合計		21,204,636	100.0		23,437,749	100.0 2,233,113
負債の部						
Ⅰ流動負債						
1. 支払手形		975,082			1,046,565	71,483
2. 関係会社支払手形		2,014,248			2,233,184	218,936
3. 買掛金		367,032			306,198	△ 60,834
4. 関係会社買掛金		48,215			45,493	△ 2,722
5. 短期借入金		436,000			436,000	—
6. 未払金		633,677			486,616	△ 147,061
7. 未払費用		928,615			1,153,005	224,390
8. 預り金		608,790			670,630	61,840
9. 従業員預り金		97,400			105,160	7,760
10. 引当金						
(1) 賞与引当金※4.	169,706			167,967		
(2) 販売費引当金	1,000,614			1,222,656		
(3) 法人税引当金	1,009,000			1,227,000		
(4) 住民税引当金	160,000			190,000		
(5) 事業税引当金	376,000			453,000		
(6) 返品調整引当金※5.	620,402	3,335,722		678,802	3,939,425	603,703
流動負債合計		9,444,781	(445)		10,422,276	(445) 977,495
Ⅱ固定負債						
1. 退職給与引当金※6.		674,589			685,235	10,646
固定負債合計		674,589	(32)		685,235	(29) 10,646

Ⅲ 特定引当金							
1. 価格変動準備金※7		104,762			104,762		—
2. 値引引当金※8		550,000			550,000		—
3. 海外市場開拓準備金※9		6,553			6,906		353
4. 研究開発引当金※10		500,000			500,000		—
特定引当金合計		1,161,315	(55)		1,161,668	(50)	353
負債合計		11,280,685	53.2		12,269,179	52.3	988,494
資本の部							
I 資本金		239,1735	(11.3)		245,1530	(10.5)	59,795
(授権株数)	(100,000,000株)			(100,000,000株)			
(発行済株式数)	(47,834,700株)			(49,030,600株)			
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		56,868			56,879		11
資本剰余金合計		56,868	(0.3)		56,879	(0.2)	11
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		600,000			600,000		—
2. 任意積立金							
(1) 配当準備積立金	800,000			800,000			
(2) 別途積立金	3,800,000	4,600,000		5,000,000	5,800,000		1,200,000
3. 当期末処分利益剰余金							
(1) 繰越利益剰余金期末残高	805,149	内当期増加額		785,390	内当期増加額		
(2) 法人税引当額控除後		(1,492,332)			(1,488,780)		
(2) 当期純利益	1,470,199	2275,348		1,474,771	2260,161		△ 15,187
利益剰余金合計		7,475,348	(35.6)		8,660,161	(36.9)	1,184,813
資本合計		9,923,951	46.8		11,168,570	47.7	1,244,619
負債資本合計		21,204,636	100.0		23,437,749	100.0	2,233,113

(脚 注)

(第 9 5 期)

- ※1. この外受取手形割引高は 1,551,012 千円裏書譲渡高は 268,294 千円ある。
- ※2. 関係会社の受取手形割引高は 169,413 千円ある。
- ※3. 未経過利息割引料及び未経過保険料は従来は前払費用として経理していたが、第95期からは支出したときの費用として経理することに改めた。なお当期末のこれらの金額は 155,94 千円である。
- ※4. 法人税法の規定によるもので税法の限度額まで繰入れている。
- ※5. 法人税法の規定によるもので税法の限度額まで繰入れている。
- ※6. 役員及び従業員の全員が期末に退職したと仮定した場合の退職給与規定により計算した退職金の要支給額を計上しており、税法の限度額を541,249 千円超過している。
- ※7. 租税特別措置法の規定によるもので税法の限度額まで繰入れている。
- ※8. 値引に対する引当である。
- ※9. 租税特別措置法の規定によるもので税法の限度額まで繰入れている。
- ※10. 研究及び開発のための費用として引当てたものである。

(第 9 6 期)

- ※1. この外受取手形割引高は 1,323,188 千円裏書譲渡高は 246,880 千円ある。
- ※2. 関係会社の受取手形割引高は 130,169 千円ある。
- ※4. 同 左
- ※5. 同 左
- ※6. 役員及び従業員の全員が期末に退職したと仮定した場合の退職給与規定により計算した退職金の要支給額を計上しており、税法の限度額を 541,249 千円超過している。
- ※7. 同 左
- ※8. 同 左
- ※9. 同 左
- ※10. 同 左

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

期 別 項 目		第 9 5 期			第 9 6 期			増 減 △印は減少 (を 示 す)
		昭和42. 10. 1 至昭和43. 3. 31			昭和43. 4. 1 至昭和43. 9. 30			
		金 額		%	金 額		%	
I 売 上 高								
1. 総 売 上 高								
(1) 製 品 売 上 高		6,954,866			8,065,517			
(2) 商 品 売 上 高		4,059,899			4,612,424			
合 計		11,014,765			12,677,941			
2. 売上値引及び戻り高		17,890,48	9,225,717	100.0	21,19,946	10,557,995	100.0	1,332,278
II 売 上 原 価								
1. 製品商品期首棚卸高		1,104,176			1,019,948			
2. 当期商品仕入高								
商 品 仕 入 高		2,492,455			2,969,429			
仕 入 値 引 高		74,907			119,915			
差 引※ 1.		2,417,548			2,849,514			
3. 当期製品製造原価		1,278,261			1,552,736			
4. 他勘定振替高※ 2.		△ 91,992			△187,884			
合 計		4,707,993			5,234,314			
5. 製品商品期末棚卸高※ 3.		1,019,948	3,688,045	40.0	1,062,124	4,172,190	39.5	484,145
売 上 総 利 益			5,537,672	60.0		6,385,805	60.5	848,133
6. 返品調整引当金戻入高		568,285			620,402			
7. 返品調整引当金繰入高		620,402	52,117	0.5	678,802	58,400	0.6	6,283
差 引 売 上 総 利 益			5,485,555	59.5		6,327,405	59.9	841,850
III 販売費及び一般管理費								
1. 運 送 費		26,785			34,673			
2. 広 告 宣 伝 費		239,047			247,941			
3. 販 売 促 進 費		1,193,111			1,340,820			
4. 貸倒引当金繰入高		84,272			170,562			
5. 特許権使用料		271,951			325,219			
6. 役 員 報 酬		122,30			13,523			
7. 給 料		181,585			217,389			
8. 賞 与 及 び 手 当		271,643			122,164			
9. 福 利 厚 生 費		18,416			22,671			
10. 交 際 費※ 4.		89,982			111,180			
11. 旅 費 及 び 交 通 費		110,938			121,423			
12. 通 信 費		37,935			39,072			
13. 事務用消耗品費		6,822			8,048			
14. 租 税 課 金※ 5.		387,809			472,066			
15. 手 数 料		23,350			40,254			
16. 減 価 償 却 費※ 6.		12,133			13,503			
17. 修 繕 費		6,173			7,245			
18. 研 究 費		62,195			118,475			
19. 雑 費		44,498	3,080,875	33.4	48,434	3,474,662	32.9	393,787
営 業 利 益			2,404,680	26.1		2,852,743	27.0	448,063

Ⅳ 営業外収益							
1. 受 取 利 息	129,343			156,612			
2. 受 取 配 当 金	3,350			4,386			
3. 関係会社受取配当金	245,599			—			
4. 雑 収 入	30,992	409,284	44	24,257	185,255	18	△ 224,029
当期総利益		281,396	30.5		3,037,998	28.8	224,034
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	98,937			90,279			
2. 棚卸資産廃棄損	1,777			807			
3. 住民税引当額	160,000			190,000			
4. 特別減価償却費	898			1,558			
5. 雑 損 失	73,153	334,765	3.6	53,583	336,227	3.2	1,462
当期純利益		247,919	26.9		2,701,771	25.6	222,572
Ⅵ 未処分利益剰余金							
1. 前期未処分利益剰余金		1,879,191			2,275,348		396,157
2. 前期利益剰余金処分額							
(1) 利益準備金	—			—			
(2) 配 当 金	291,675			298,967			
(3) 役員賞与金	4,500			5,000			
(4) 任意積立金							
配当準備積立金	200,000			—			
別途積立金	600,000	1,096,175		1,200,000	1,503,967		407,792
繰越利益剰余金		783,016			771,381		△ 11,635
3. 繰越利益剰余金増加高							
(1) 価格変動準備金戻入高	8,015			—			
(2) 海外市場開拓準備金戻入高	1,540			2734			
(3) 法人税等引当金戻入高	14,150	23,705		14,363	17,097		△ 6,608
4. 繰越利益剰余金減少高							
(1) 海外市場開拓準備金繰入高	1,572	1,572		3,088	3,088		1,516
繰越利益剰余金期末残高		805,149			785,390		△ 19,759
5. 当期未処分利益剰余金							
法人税引当額控除前		3,284,348			3,487,161		202,813
法人税引当額		1,009,000			1,227,000		218,000
法人税引当額控除後		2,275,348			2,260,161		△ 15,187
(内未処分利益剰余金)		(1,492,332)			(1,488,780)		△ (3,552)

(脚 注)

- ※ 1. このうち関係会社からの仕入高は次のとおりである。
- | | | |
|-----|-------------|-------------|
| | (第 9 5 期) | (第 9 6 期) |
| 商 品 | 20,242,39 円 | 22,831,84 円 |
- ※ 2. 他勘定振替高は販売促進費、広告宣伝費等の費用に振替えたものである。
- ※ 3. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は次のとおりである。
- | | |
|------|---------------------------------|
| 棚卸方法 | 帳簿棚卸を実地棚卸にて修正 |
| 評価基準 | 製品……先入先出法による原価法 商品・貯蔵品……最終仕入原価法 |
- ※ 4. 販売促進関係のサービス費用等は第 9 5 期から販売促進費として処理することとした。
- ※ 5. 租税課金の主なものは次のとおりである。
- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| | (第 9 5 期) | (第 9 6 期) |
| 事 業 税 | 376,000 円 | 453,000 円 |
| 固 定 資 産 税 | 1,789 円 | 2,134 円 |
- ※ 6. 減価償却の実施状況は次のとおりである。
- | | | |
|---------|-----------|-----------|
| | (第 9 5 期) | (第 9 6 期) |
| 普通償却範囲額 | 44,603 円 | 49,071 円 |
| 償却実施額合計 | 45,314 円 | 50,613 円 |

製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 項 目	第 9 5 期			第 9 6 期			増 減 (△印は減少 を示す)
	昭和42. 10. 1 至昭和43. 3. 31			昭和43. 4. 1 至昭和43. 9. 30			
	金 額		%	金 額		%	
I 材 料 費							
1. 期首原材料棚卸高	279,726			254,820			
2. 当期原材料仕入高	946,353			1,310,923			
合 計	1,226,079			1,565,743			
3. 期末原材料棚卸高※ 1.	254,820	971,259	70.9	250,694	1,315,049	75.3	343,790
II 労 務 費							
1. 給 料	155,045			185,997			
2. 賞 与 及 び 手 当	96,204			91,233			
3. 福 利 厚 生 費	18,266	269,515	19.7	23,096	300,326	17.2	30,811
III 経 費							
1. 減 価 償 却 費	32,284			35,552			
2. 保 險 料	3,651			951			
3. 修 繕 費	5,422			4,754			
4. 電 力 費	24,055			27,816			
5. 燃 料 瓦 斯 水 道 費	33,394			29,674			
6. 租 税 課 金	2,960			3,913			
7. 旅 費 及 び 交 通 費	5,495			5,050			
8. 事 務 用 消 耗 品 費	854			880			
9. そ の 他	20,817	128,932	9.4	22,853	131,443	7.5	2,511
当期製造費用		1,369,706	100.0		1,746,818	100.0	377,112
期首仕掛品棚卸高※ 2.		483,526			460,711		△ 22,815
合 計		1,853,232			2,207,529		354,297
他勘定振替高※ 3.		114,260			178,622		64,362
期末仕掛品棚卸高※ 1.2		460,711			476,171		15,460
当期製品製造原価		1,278,261			1,552,736		274,475

(脚 注)

※1. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は次のとおりである。

棚卸方法 帳簿棚卸を実地棚卸にて修正

評価基準 原材料仕掛品……移動平均法による原価法

貯 蔵 品……最終仕入原価法

※2. 期首仕掛品棚卸高及び期末仕掛品棚卸高には半製品を含めている。

※3. 他勘定振替高は研究費及び中間原料の材料費への振替によるものである。

※4. 当会社の採用している原価計算の方法は製品別工程別総合原価計算である。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

項 目	株主 総会承認 の日	第 9 5 期		第 9 6 期		増 減 (△印は減少) (を 示す)
		昭和 4 3 . 5 . 2 8		昭和 4 3 . 1 1 . 2 8		
I 当期末処分利益剰余金						
法人税引当額控除後			2275,348		2260,161	△ 15,187
II 利益剰余金処分別						
1. 利 益 準 備 金		-		12883		
2. 配 当 金	(内株式配当 59,793)			(内株式配当 61,288)		
3. 役 員 賞 与 金	298,267			306,441		
4. 任 意 積 立 金	5,000			5,500		
別 途 積 立 金	1,200,000	1,503,967		1,200,000	1,524,824	20,857
III 次期繰越利益剰余金			77,1381		735,337	△ 36,044

(4) 附属明細表 (昭和43.9.30 現在)

イ. 有価証券明細表

(単位 千円)

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
株 式	投資有価証券	円	株			
	株式会社第一銀行株式	50	528,000	27,081	27,081	
	〃 富士銀行 〃	50	480,000	31,000	31,000	
	〃 住友銀行 〃	50	352,000	18,392	18,392	
	〃 東海銀行 〃	50	73,620	3,561	3,561	
	〃 大和銀行 〃	50	32,720	1,556	1,556	
	〃 協和銀行 〃	50	162,000	7,627	7,627	
	〃 東京薬業会館 〃	500	5,200	2,600	2,600	
	ライオン歯磨株式会社 〃	50	64,000	8,680	8,680	
	その他の20銘柄 〃		102,375	15,965	15,965	
	計		1,799,915	116,462	116,462	
その他の有価証券	種類及び銘柄			取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
	投資有価証券					
	日本電信電話公社電信電話債券(利付及び割引)			3,901	3,901	
	株式会社日本興業銀行割引興業債券			231,088	231,088	
	〃 日本長期信用銀行割引長期信用債券			169,814	169,814	
	順天堂大学学校債券			700	700	
	計			405,503	405,503	
合 計			521,965	521,965		

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法による原価法、貸借対照表計上額は取得価額によっている。

ロ・有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建築物	539,387	2,171	353	541,205	157,870	383,335
構築物	8,558	0	0	8,558	3,414	5,144
機械及び装置	398,526	9,285	1,105	406,706	274,034	132,672
車輛及び運搬具	81,704	24,721	10,840	95,585	43,881	51,704
工具器具及び備品	48,036	5,087	704	52,419	37,268	15,151
土地	445,949	13,506	0	459,455	0	459,455
建設仮勘定	0	14,000	0	14,000	0	14,000
計	1,522,160	68,770	13,002	1,577,928	516,467	1,061,461

ハ・無形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
電話加入権	2,106	252	-	-	2,358	
計	2,106	252	-	-	2,358	

ニ・関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
	日本メルク萬有株式会社株式	円 500	株 1,470,000	735,000	735,000	-	-	-	-	株 1,470,000	735,000	735,000	
	計		1,470,000	735,000	735,000	-	-	-	-	1,470,000	735,000	735,000	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法による原価法、貸借対照表計上額は取得価額によっている。なお、日本メルク萬有株式会社の発行済株式総数 3,000,000 株に対し、当社はその 49% を保有し継続してコートン・クロトライド等の商品の供給をうけており、当社の役員 3 名は同社の役員を兼任している。

ホ・関係会社出資金明細表

該当事項なし

ヘ・関係会社貸付金明細表

/

ト・社債明細表

/

チ・長期借入金明細表

/

リ・関係会社借入金明細表

/

ヌ. 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	萬有製薬株式会社 普通株式	株	円	千円	東京証券取引所 (第1部)	株式配当 13,599,979 株 679,998,950 円 及び下記再評価積立金の 資本組入による発行分を 含む。
			49,030,600	50	2451,530		
		計	49,030,600		2451,530		
資 本 の 額			2,451,530 千円				
準備金の資本組入額	年 月 日		資本組入額	摘 要			
	昭和	26. 7. 2	24,000	再評価積立金の資本組入	当時資本金	24,000	割当率 1:1
	"	29. 2. 1	24,000	"	"	48,000	" 1:0.5
	"	34. 10. 1	5,063	"	"	202,500	" 1:0.025
	計		53,063				

ル. 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損填補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金						
株式発行差金	56,332	—	11	—	56,343	再評価積立金の組入額
その他の資本準備金	536	—	—	—	536	
計	56,868	—	11	—	56,879	

ヲ. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	600,000	—	—	600,000	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
任 意 積 立 金					
配当準備積立金	800,000	—	—	800,000	
別途積立金	3,800,000	1,200,000	—	5,000,000	
計	5,200,000	1,200,000	—	6,400,000	

7 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産	建物	541,205	14,878	157,870	29.2%	454	203
	構築物	8,558	398	3,414	39.9	12	25
	機械及び装置	406,706	23,920	274,034	67.4	727	63
	車輛及び運搬具	95,585	9,164	43,881	45.9	280	△ 63
	工具器具及び備品	52,419	2,253	37,268	71.1	69	△ 9
	計	1,104,473	50,613	516,467	46.8	1,542	219
繰延勘定(前払費用)		851,000	851	4,590	53.9		

- (注) 1. 有形固定資産及び繰延勘定の減価償却及び償却は法人税法による基準を採用し、有形固定資産については定率法、繰延勘定については5ヶ年均等償却によつてゐる。
2. 繰延勘定のうち1,702千円は流動資産の前払費用として計上している。
3. 償却範囲額に対する過不足額の累計は税法による償却過不足額の翌期への繰越額を記載している。
4. 当期償却額には租税特別措置法第46条の2による割増償却額1,558千円を含んでいる。

カ 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
法人税引当金	1,009,000	122,700	998,191	※1 10,809	1,227,000	
住民税引当金	160,000	190,000	159,974	※2 26	190,000	
事業税引当金	376,000	453,000	372,472	※3 3,528	453,000	
返品調整引当金	620,402	678,802	—	※4 620,402	678,802	
貸倒引当金	734,871	170,563	—	—	905,434	
賞与引当金	169,706	167,967	—	※5 169,706	167,967	
販売費引当金	1,000,614	934,412	712,370	—	1,222,656	
退職給与引当金	674,589	22,007	11,361	—	685,235	
価格変動準備金	104,762	104,762	—	※6 104,762	104,762	
値引引当金	550,000	550,000	550,000	—	550,000	
海外市場開拓準備金	6552	3,088	—	※7 2,734	6,906	
研究開発引当金	500,000	—	—	—	500,000	
計	5,906,496	4,501,601	2,804,368	91,1967	6,691,762	

- (注) ※1～3 前期引当額の内戻入額である。
- ※4～7 法人税法の規定による取崩額である。

Ⅱ 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

イ 現金及び預金

(単位 千円)

種 類	金 額	種 類	金 額
手 許 現 金	28,156	定 期 積 金	12,800
普 通 預 金	21,510	金 銭 信 託	54,000
当 座 預 金	285,310	振 替 貯 金	118
通 知 預 金	1,262,900		
定 期 預 金	5,570,500	計	7,235,294

ロ 受 取 手 形

相手先は医薬品卸売業者であり、その期日別内訳は次のとおりである。(昭和43年9月期日分は取立中のものである。)

(単位 千円)

期 日	金 額
昭和43年 9月 期日	45,971
" 10月 "	841,217
" 11月 "	1,127,897
" 12月 "	1,405,197
昭和44年 1月 期日以降	3,318,422
計	6,738,704

なお、期末現在の割引手形の期日別内訳は次のとおりである。(昭和43年9月期日分は取立中のものである。)

(単位 千円)

期 日	金 額
昭和43年 9月 期日	1,900
" 10月 "	607,619
" 11月 "	384,458
" 12月 " 以降	329,211
計	1,323,188

期末現在の裏書譲渡手形の期日別内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

期 日	金 額
昭和43年 10月 期日	79,354
" 11月 "	74,058
" 12月 " 以降	93,468
計	246,880

ハ 関係会社受取手形

日本メルク萬有株式会社より経費補助金等として、受入れた手形で、その期日別内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

期 日	金 額
昭和43年 11月期日	41
計	41

なお、期末現在の割引手形の期日別内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

期 日	金 額
昭和43年 10月期日	22,548
11月	53,485
12月	25,695
昭和44年 1月	28,441
計	130,169

ニ 売 掛 金

相手先は医薬品卸売業者であり、残高、滞留期間、回収率は次のとおりである。

(単位 千円)

項 目	期 別	昭和42.10 ~ 43.3	昭和43.4 ~ 43.9
期 末 残 高		4598,956	5,047,342
月 平 均 売 上 高		1,537,620	1,759,666
滞 留 期 間	期末売掛金残高 月平均売上高	2.99ヶ月	2.87ヶ月
回 収 率	当期回収高 売掛金期首残高+当期売上高	65.7 %	66.7 %

ホ 商品、製品、半製品、仕掛品

(単位 千円)

種 別	項 目	商 品	製 品	半 製 品	仕 掛 品
神 経 系 薬 剤		94,162	84,196	23,821	38,961
循 環 器 系 薬 剤		94,284	34,325	4,181	85,483
抗 菌 性 物 質 製 剤		-	361,557	133,015	173,559
ホ ル モ ン 剤		151,471	-	-	-
ビ タ ミ ン 剤		60,750	-	-	-
そ の 他		150,831	30,547	4,774	12,378
計		551,498	510,625	165,791	310,381

ヘ 原材料・貯蔵品

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
原 材 料	250,694	薬品材料 182,356 包装材料 49,580 包装補助材料 18,758
貯 蔵 品	11,219	消耗品 10,905 燃 料 314

ト 前 払 費 用

(単位 千円)

内 容	金 額
特 許 料 頭 金 外	2,428

チ その他の流動資産

a 関係会社に対する短期債権

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日本メルク萬有株式会社	174,797	拡充経費補償等

b 短期貸付金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
従 業 員	3,429	昭和44年9月末日迄に返済予定
取 引 先	19,550	同 上
計	22,979	

c 未 収 入 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日本ブリストルラボラトリーズ ㈱	584,662	加工受託製品引渡代外

d 不 渡 手 形

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
得 意 先	376	

e そ の 他

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
従 業 員	80,249	旅費外前渡分
得 意 先	175,215	他社扱帳合受託分未収金
そ の 他	53,772	輸入保証金外
計	309,236	

(2) 固 定 資 産

イ 有形固定資産及び無形固定資産の明細は財務諸表附属明細表に記載してあるので省略する。

ロ 投 資

a 投資有価証券及び関係会社株式の明細は財務諸表附属明細表に記載してあるので省略する。

b 出 資 金

(単位 千円)

内 容	金 額
日本医薬品輸出組合外	255

c 長期貸付金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
取 引 先	34287	昭和47年3月迄に返済予定

d 従業員長期貸付金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
従 業 員	21723	昭和65年7月迄に返済予定

e その他の投資

(単位 千円)

内 容	金 額
団体生命保険料	5695
事務所借室保証金外	42154
計	47849

(3) 繰 延 勘 定

イ 前 払 費 用

(単位 千円)

内 容	金 額
特 許 料 頭 金	2218

(4) 流 動 負 債

イ 支 払 手 形

(単位 千円)

内 容	金 額	期 日	金 額
仕 入 商 品 代	513,274	昭和43年10月	345,730
原 材 料 代	353,629	" 11月	228,046
輸 入 品 代	64,073	" 12月	227,142
諸 経 費	97,740	昭和44年 1月	198,935
設 備 費	17,849	" 2月以降	46,712
計	1,046,565	計	1,046,565

ロ 関係会社支払手形

(単位 千円)

内 容	期 日	金 額	摘 要
仕 入 商 品 代	昭和43年 10月	298,225	日本メルク萬有株式会社
〃	〃 11月	435,171	
〃	〃 12月	541,750	
〃	昭和44年 1月	426,045	
〃	〃 2月	531,993	
〃	〃 3月		
計		2,233,184	

へ 買 掛 金

(単位 千円)

内 容	金 額
原 材 料 代	107,415
仕 入 商 品 代	198,783
計	306,198

ニ 関係会社買掛金

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
仕 入 商 品 代	45,493	日本メルク萬有株式会社

ホ 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	資金の用途	借 入 条 件		
			利 率	返 済 期 限	担 保
第 一 銀 行 本 店	60,000	運 転 資 金	日歩 1.65 銭	昭和 43 年 11 月	な し
" 名古屋支店	70,000	"	"	" 11 月	"
富 士 銀 行 小舟町支店	30,000	"	"	" 11 月	"
" 名古屋支店	30,000	"	"	" 11 月	"
住 友 銀 行 人形町支店	30,000	"	"	" 12 月	"
" 名古屋支店	50,000	"	1.65~1.75	" 10~11 月	"
東 海 銀 行 岡 崎 支店	40,000	"	1.75	" 10 月	"
日 本 勧 業 銀 行 岡 崎 支店	70,000	"	1.65	" 11 月	"
大 和 銀 行 名古屋支店	30,000	"	"	" 11 月	"
協 和 銀 行 岡 崎 支店	16,000	"	"	" 12 月	"
静 岡 銀 行 岡 崎 支店	10,000	"	"	" 11 月	"
計	436,000				

へ 未 払 金

(単位 千円)

内 容	金 額
未 払 配 当 金	2,725
設 備 代	4,605
加工受託製品引取代	445,866
そ の 他	33,420
計	486,616

ト 未 払 費 用

(単位 千円)

内 容	金 額
給 料	2 0, 3 6 1
特 許 権 使 用 料	1 5 8, 8 5 8
販 売 促 進 費	8 9 2, 9 1 4
広 告 宣 伝 費	2 0, 1 2 9
その他の販売費及び一般管理費	4 2, 2 5 4
製 造 経 費	1 4, 5 4 5
未 払 利 息	3, 9 4 4
計	1, 1 5 3, 0 0 5

チ 預 り 金

(単位 千円)

内 容	金 額
得 意 先 取 引 保 証 金	6 3 9, 9 5 1
特 許 料 預 り 金	4 1 2
源 泉 税 社 会 保 険 料 等	6, 2 0 2
土 地 貸 付 保 証 金	2 0, 8 8 0
そ の 他	3, 1 8 5
計	6 7 0, 6 3 0

リ 従 業 員 預 り 金

(単位 千円)

内 容	金 額
従 業 員 貯 金	1 0 5, 1 6 0

(5) 雑 収 益 (営業外収益)

(単位 千円)

内 容	金 額
賃 貸 料	6, 7 6 2
受 入 手 数 料	1 3, 8 5 4
廃 品 処 分 収 益	9 8 7
そ の 他	2, 6 5 4
計	2 4, 2 5 7

(6) 雑 損 失 (営業外費用)

(単位 千円)

内 容	金 額
寄 附 金	2 1, 0 9 1
そ の 他	3 2, 4 9 2
計	5 3, 5 8 3

Ⅲ そ の 他

金 繰 の 状 況

(1) 最近の金繰実績

(単位 千円)

項 目		昭和43年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
前 月 繰 越 金		6,042,746	6,581,345	5,878,427	6,383,095	6,806,335	6,787,824	60,427,46
収 入	営 業 収 入	1,531,132	1,466,196	1,524,464	1,645,464	1,537,917	1,436,082	9,141,255
	借 入 金	60,000	1,020,000	116,000	210,000	300,000	76,000	1,782,000
	そ の 他	23,470	112,219	35,039	60,442	46,797	108,388	386,355
	計	1,614,602	2,598,415	1,675,503	1,915,906	1,884,714	1,620,470	11,309,610
支 出	原材料・仕入品代	568,639	683,582	536,725	741,985	634,694	485,640	3,651,265
	人 件 費	57,197	84,331	210,279	103,069	67,702	67,689	590,267
	経 費	254,326	293,597	165,741	188,802	335,066	256,436	1,493,968
	支払利息及び割引料	113,96	23,316	9,667	9,971	129,25	8,148	75,423
	設 備 費	7,803	2,538	6,955	13,191	12,661	11,153	54,301
	借 入 金 返 済	60,000	290,000	148,500	322,500	737,500	223,500	1,782,000
	その他の支出	116,642	1,923,969	92,968	113,148	102,677	120,434	2,469,838
	(内税金配当金)	(570)	(1,769,822)	(-)	(-)	(-)	(-)	(1,770,392)
	計	1,076,003	3,301,333	1,170,835	1,492,666	1,903,225	1,173,000	10,117,062
翌 月 繰 越 金		6,581,345	5,878,427	6,383,095	6,806,335	6,787,824	7,235,294	7,235,294

(2) 今後の資金計画

(単位 千円)

項 目		昭和43年10月～12月	昭和44年 1月～ 3月	計
前 月 繰 越 金		7,235,294	7,283,894	7,235,294
収 入	営 業 収 入	4,858,700	4,908,023	9,766,723
	借 入 金	1,196,000	586,000	1,782,000
	その他の収入	604,658	234,742	839,400
	計	6,659,358	5,728,765	12,388,123
支 出	原材料・仕入品代	2,037,500	1,889,173	3,926,673
	人 件 費	428,900	215,000	643,900
	経 費	831,000	881,403	1,712,403
	支払利息及び割引料	44,400	34,400	78,800
	設 備 費	41,700	93,000	134,700
	借 入 金 返 済	498,500	1,283,500	1,782,000
	その他の支出	2,728,758	621,789	3,350,547
	(内税金配当金)	(2,098,200)	(-)	(2,098,200)
	計	6,610,758	5,018,265	11,629,023
翌 月 繰 越 金		7,283,894	7,994,394	7,994,394